

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0140

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業（老朽化等）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課 鉄道事業課 都市鉄道政策課駅機能高度化推進室	施設課長 森 信哉 鉄道事業課長 田口 芳郎 駅機能高度化推進室長 二瓶 朋史				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	踏切道改良促進法 第19条			関係する 計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画、交通施策基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに、発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目標とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 <補助率> ○老朽化対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○浸水対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○踏切保安設備対策事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内 ○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内 ○ホームドア整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		当初予算	3,743	3,359	3,129				3,407	
		補正予算	1,878	3,759	4,333				3,744	
		令和4年度 第2次補正予算							3,744	
		前年度から繰越し	2,360	2,802	4,635				5,346	
		翌年度へ繰越し	▲ 2,802	▲ 4,635	▲ 5,346				-	
		予備費等	-	-	-				-	
		計	5,179	5,285	6,751				12,497	
		執行額	4,557	4,796	5,783					
		執行率 (%)	88%	91%	86%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	81%	67%	77%							
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,744								
	計	3,744								
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者が実施する、老朽化対策事業に要する経費の一部を国が補助する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	老朽化対策事業の実施	老朽化対策事業を活用した、事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	46	72	46	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数			単位当たり コスト	百万円	11	12	13	-	
				計算式	執行額/ 箇所数	523/46	862/72	602/46	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域鉄道等において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化に起因する輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化に起因する輸送障害又は、鉄道運転事故件数。		成果実績 件	0	0	-	-	-
		目標値 件	0	0	0	-	-	-	
		達成度 %	100	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者が実施する、浸水対策事業に要する経費の一部を国が補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	浸水対策事業の実施	浸水対策事業を活用した、事業を実施する箇所数		活動実績 箇所	4	7	6	-	-
		当初見込み 箇所	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し浸水対策事業を実施した箇所数			単位当たり コスト 百万円	33	42	2	-	
			計算式 執行額/ 箇所数	133/4	292/7	9/6	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅またはトンネルの浸水被害を0件とする。	浸水対策を実施した箇所にて起る鉄道施設の浸水被害件数		成果実績 件	0	0	-	-	-
		目標値 件	0	0	0	-	-	-	
		達成度 %	100	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者等が実施する、踏切保安設備整備事業に要する経費の一部を国が補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	踏切保安設備整備事業の実施	踏切保安設備の整備箇所数		活動実績 箇所	123	51	28	-	-
		当初見込み 箇所	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数			単位当たり コスト 百万円	1	1	2	-	
			計算式 執行額/ 箇所数	145/123	67/51	67/28	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに踏切事故件数を令和2年と比較して約1割削減することを目指す。	踏切事故件数		成果実績 件	211	165	-	-	-
		目標値 件	217	217	149	-	-	149	
		達成度 %	103	132	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄軌道輸送の安全に関する情報(令和2年度)の公表について (国土交通省ホームページ: https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr8_000047.html) 2 運転事故に関する事項 2.3 踏切事故の発生状況								
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者等が実施する、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する経費の一部を国が補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数		活動実績 者	101	90	91	-	-
		当初見込み 者	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した補助事業者数			単位当たり コスト 百万円	41	37	44	-	
			計算式 執行額/ 補助事業者 数	3756/91	3373/90	4037/91	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故件数		成果実績 件	3	1	-	-
		目標値 件	0	0	0	-	-	
		達成度 %	0	0	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)							
活動内容(アクティビティ)	鉄道事業者等が実施する、ホームドア整備事業に要する経費の一部を国が補助する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ホームドア整備事業の実施	ホームドア整備事業を活用しホームドアを整備した番線数		活動実績 番線	-	15	62	-
			当初見込み 番線	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用しホームドアを整備した番線数			単位当たりコスト 百万円	-	13	17	-
			計算式 執行額/番線数	-	201/15	1068/62	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 - 年度
	ホームドア整備番線数を令和7年度までに鉄軌道駅全体で3000番線の整備を目標	ホームドアの整備番線数		成果実績 番線	-	2,192	-	-
		目標値 番線	-	3,000	3,000	3,000	-	
		達成度 %	-	73	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>○令和2年度版交通安全白書(内閣府ホームページ: https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/r02kou_haku/index_zenbun_pdf.html) 第2部 鉄道交通 第2章 鉄道交通安全施策の現況 第1節 鉄道交通環境の整備 6 駅ホームにおける安全性向上のための対策の推進</p> <p>○ホームドアの設置状況(令和3年3月末時点)(国土交通省ホームページ: https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk6_000022.html)</p>							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保					
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P25(全体版)				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進			
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
		該当箇所	P53					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置付けられており、優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が遅れたことによる。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安全な運行を支えている。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号			事業名	

備考

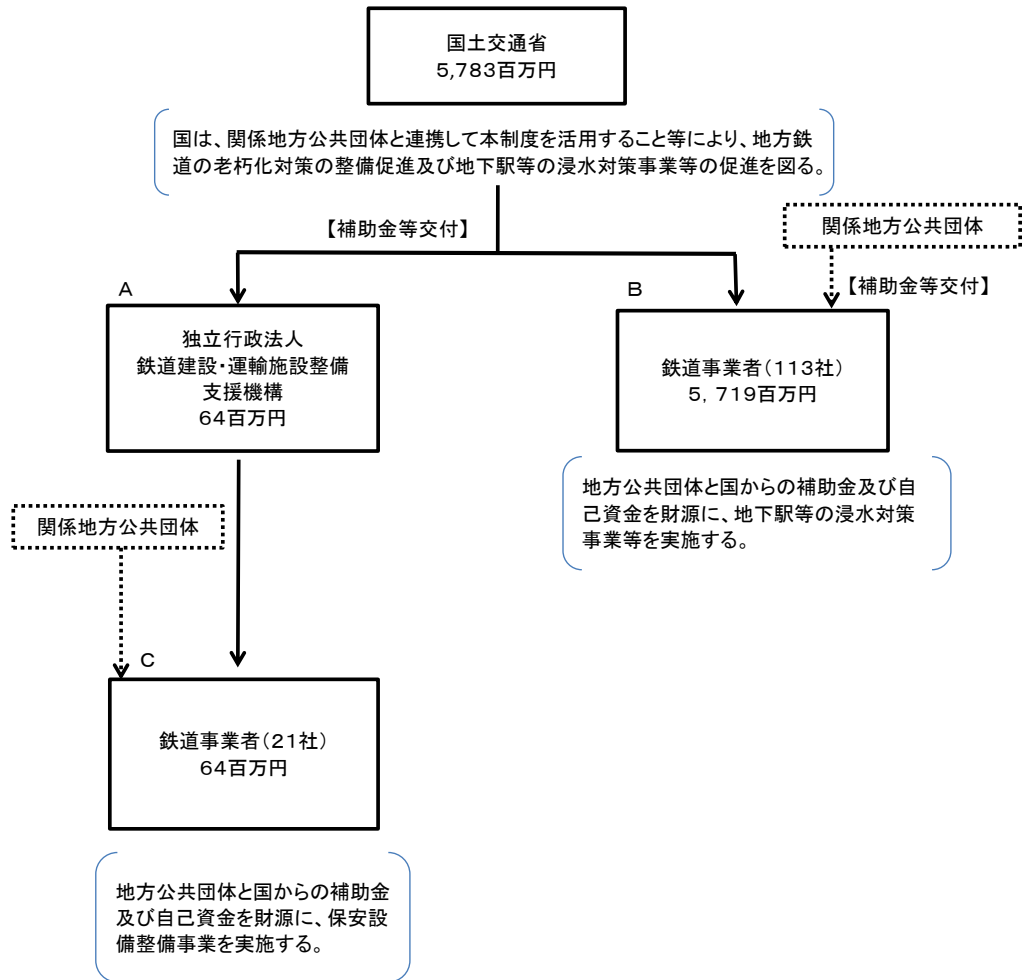
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	256			
平成24年度	264			
平成25年度	138			
平成26年度	134			
平成27年度	143			
平成28年度	155			
平成29年度	148			
平成30年度	148			
令和元年度	国土交通省 -	0143		
令和2年度	国土交通省	0145		
令和3年度	2021 国交 20	0147		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.相模鉄道株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	踏切保安設備整備	64	工事費	ホームドア整備	380
	計		64	計		380
	C.西武鉄道株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	踏切保安設備整備	25			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	64	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相模鉄道株式会社	5020001022615	ホームドア整備	380	補助金等交付	-	-	
2	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	老朽化対策工事	269	補助金等交付	-	-	
3	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	ホームドア整備	226	補助金等交付	-	-	
4	神戸電鉄株式会社	8140001015612	安全性の向上に資する施設整備等	225	補助金等交付	-	-	
5	秩父鉄道株式会社	6030001085016	安全性の向上に資する施設整備等	216	補助金等交付	-	-	
6	東京臨海高速鉄道株式会社	3010601023924	ホームドア整備	170	補助金等交付	-	-	
7	しなの鉄道株式会社	9100001010566	安全性の向上に資する施設整備等	135	補助金等交付	-	-	
8	福井鉄道株式会社	2210001011931	安全性の向上に資する施設整備等	131	補助金等交付	-	-	
9	アインズグループにて銀河鉄道株式会社	3400001002068	安全性の向上に資する施設整備等	130	補助金等交付	-	-	
10	えちぜん鉄道株式会社	4210001004850	安全性の向上に資する施設整備等	120	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西武鉄道株式会社	4013301006264	踏切保安設備整備	25	補助金等交付	-	-	
2	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	踏切保安設備整備	9	補助金等交付	-	-	
3	京王電鉄株式会社	3011101005999	踏切保安設備整備	8	補助金等交付	-	-	
4	新京成電鉄株式会社	7040001028138	踏切保安設備整備	7	補助金等交付	-	-	
5	関東鉄道株式会社	8050001009061	踏切保安設備整備	6	補助金等交付	-	-	
6	神戸電鉄株式会社	8140001015612	踏切保安設備整備	3	補助金等交付	-	-	
7	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	踏切保安設備整備	3	補助金等交付	-	-	
8	能勢電鉄株式会社	3140001079570	踏切保安設備整備	2	補助金等交付	-	-	
9	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	踏切保安設備整備	1	補助金等交付	-	-	
10	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	踏切保安設備整備	1	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	鉄道施設総合安全対策事業（耐震補強等）			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 森 信哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線又は優等列車若しくは貨物列車が運行する路線における、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,865	1,272	1,179	1,181	/		
		補正予算	1,129	2,201	1,287	1,575			
		令和4年度 第2次補正予算				1,575			
		前年度から繰越し	1,026	1,743	2,527	2,380			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,743	▲ 2,527	▲ 2,380	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,277	2,689	2,613	5,136			
	執行額	1,788	2,006	2,284					
	執行率 (%)	55%	75%	87%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	45%	58%	93%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	鉄道施設総合安全対策事業 費補助(耐震補強等)	1,575							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	1,575							
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者が実施する、耐震対策事業に要する経費の一部を国が補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	耐震対策事業の実施	当該補助金を活用し耐震 対策事業を実施した箇所 数	活動実績	箇所	51	46	49	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施 した箇所数		単位当たり コスト	百万円	29	17	29	-	
		計算式	執行額/ 箇所数		1472/51	773/46	1456/49	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(耐震補強済本数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における高架橋等の柱本数)		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	件	98	98	99
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出							
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者が実施する、耐震対策事業に要する経費の一部を国が補助する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	耐震対策事業の実施	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数		活動実績 箇所 当初見込み 箇所	51	46	49	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	執行額 / 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数			単位当たりコスト 百万円	29	17	29	-
計算式				執行額/ 箇所数	1472/51	773/46	1456/49	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率(耐震化駅数/乗降客1日1万人以上の駅数)		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	件	95	95	96
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出							
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者が実施する、豪雨対策事業に要する経費の一部を国が補助する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	豪雨対策事業の実施	当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数		活動実績 箇所 当初見込み 箇所	26	87	41	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	執行額 / 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数			単位当たりコスト 百万円	12	14	20	-
計算式				執行額/ 箇所数	316/26	1233/87	828/41	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害を0件とする。	豪雨対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の豪雨被害件数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	件	0	0	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告(各年度)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
				該当箇所	P25(全体版)			
	取組事項	分野:	-					
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-					
	該当箇所		-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模地震や豪雨災害については、その発生の切迫性から、耐震対策、河川橋りょうの流失・傾斜対策、斜面からの土砂流入対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策、豪雨対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地調査の結果、対策範囲や工法が変更され、大幅な事業費減となる事業が複数あったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時や豪雨時において、耐震対策、豪雨対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

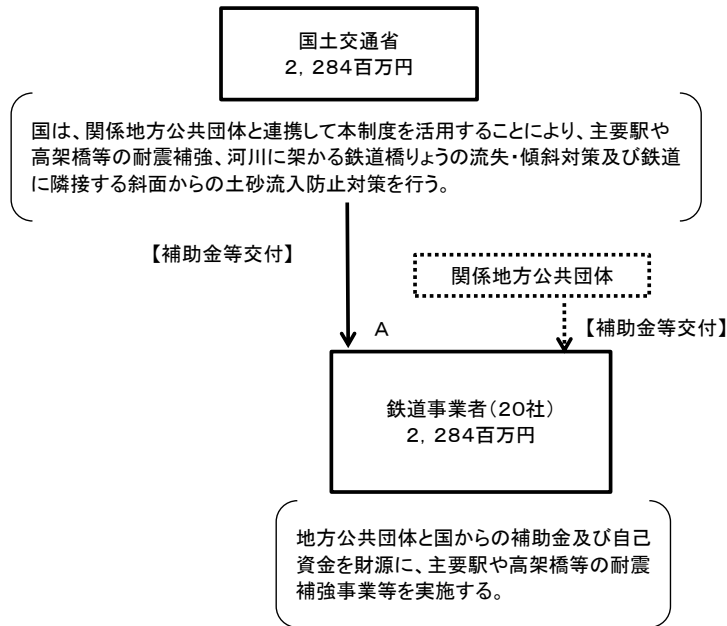
○公開プロセスの実施年:平成29年
 ○レビューシート番号:149
 ○事業名:鉄道施設総合安全対策事業(耐震補強)
 ○公開プロセスの際の結果:事業内容の一部改善
 ○取りまとめコメント:
 ・災害対策・交通機能の維持という観点から非常に重要な事業であり、着実な実施が必要。
 ・現時点で目標達成が困難な状況にあり、テナント立退き交渉のインセンティブを含めた、事業の進展を確保するための手段を考慮する必要がある。
 ・事業の進行中に事業対象の拡大が検討されると成果検証が難しいため、事業の個別化を通じた検証体制の構築を図るべき。
 ・「緊急輸送道路と交差・並走する高架橋等」についても、目標を設定して進捗管理すべき。
 ・残りの駅、高架橋について、個別のアクションプランを作成して進捗管理すべき。
 (廃止0名/事業全体の抜本的な改善1名/事業内容の一部改善5名/現状通り0名)
 ○対応状況の概要:
 ・テナントとの交渉促進に向け、ベストプラクティスを共有する等ソフト面での取組を実施
 ・1日1万人以上の路線及び駅のうち、H29年度までに完了しない箇所について、事業が進まない理由と今後の計画を整理させ、定期的に確認を行う等、進捗管理についての取組を実施
 ・早期復旧性の確保の観点から、従来のせん断破壊対策とは別に、より範囲を限定して曲げ破壊対策について予算要求を実施
 ・緊急輸送道路等と交差・並走する高架橋等については、新たに目標年次を設定し、予算要求を実施

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	256			
平成24年度	264			
平成25年度	138			
平成26年度	134			
平成27年度	143			
平成28年度	155			
平成29年度	149			
平成30年度	149			
令和元年度	国土交通省 -	0144		
令和2年度	国土交通省	0146		
令和3年度	2021	国交	20	0148

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.近畿日本鉄道株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	工事費	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	423			
	計		423	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	423	補助金等交付	-	-	
2	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	豪雨対策工事費	263	補助金等交付	-	-	
3	西武鉄道株式会社	4013301006264	豪雨対策工事費	154	補助金等交付	-	-	
4	東京モノレール株式会社	4010401020947	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	99	補助金等交付	-	-	
5	山万株式会社	1010001059240	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	90	補助金等交付	-	-	
6	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	89	補助金等交付	-	-	
7	東急株式会社	7011001016291	豪雨対策工事費	88	補助金等交付	-	-	
8	東葉高速鉄道株式会社	9040001021025	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	86	補助金等交付	-	-	
9	東京臨海高速鉄道株式会社	3010601023924	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	77	補助金等交付	-	-	
10	京王電鉄株式会社	3011101005999	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	76	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	昭和52年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課		課長 日野 祥英			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全の確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	2	2	2	2				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	▲0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2	2	2	2				
	執行額	1	1	1						
	執行率(%)	50%	50%	50%						
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	50%	50%	50%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	職員旅費	▲0								
	計	▲0								
活動内容 (アクティビ ティ)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	過積載防止対策連絡会議 等の実施	過積載防止対策連絡会議 等実施回数	活動実績	回	622	608	520			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)			単位当たり コスト	円/回	590	220	85		
				計算式	X/Y	367,000/622	133,730/608	44,000/520		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	過積載防止違反の行政処 分件数について、元々138 件(平成21年度実績)だった ものを令和3年度までに65 件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の 過積載防止違反の行政処 分件数	成果実績	件	48	36			-	
			目標値	件	70	65	65	65	-	
			達成度	%	145.8	180.6			-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P14(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく審査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト縮減による効果。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで減少傾向となっており成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	担当課室	安全政策課 内航課	課長 松尾 真治 課長 小林 基樹				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日 閣議決定)、フォローアップ(令和4年6月7日 閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、各船舶の安全基準への適合状況や過去の検査履歴等の船舶に関する情報の透明性向上、ひいては海運関係者による安全基準に満たない船舶の自発的な使用抑制に貢献する。また、安全設備の導入支援や安全対策制度構築に係る調査等を通じて、旅客船の総合的な安全・安心対策を実施する。これらの取組み等によって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。									
実施方法	直接実施、補助、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	18	令和2年度	45	令和3年度	68	令和4年度	19
		補正予算	150	68	-	3,545				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	3,545				
		前年度から繰越し	-	149	67	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 149	▲ 67	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	19	195	135	3,564				
	執行額	17	184	126	-					
	執行率 (%)	89%	94%	93%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	10%	163%	185%	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	公共交通等安全対策調査費	116								
	小型旅客船等安全対策事業費補助金	3,429								
計	3,545									

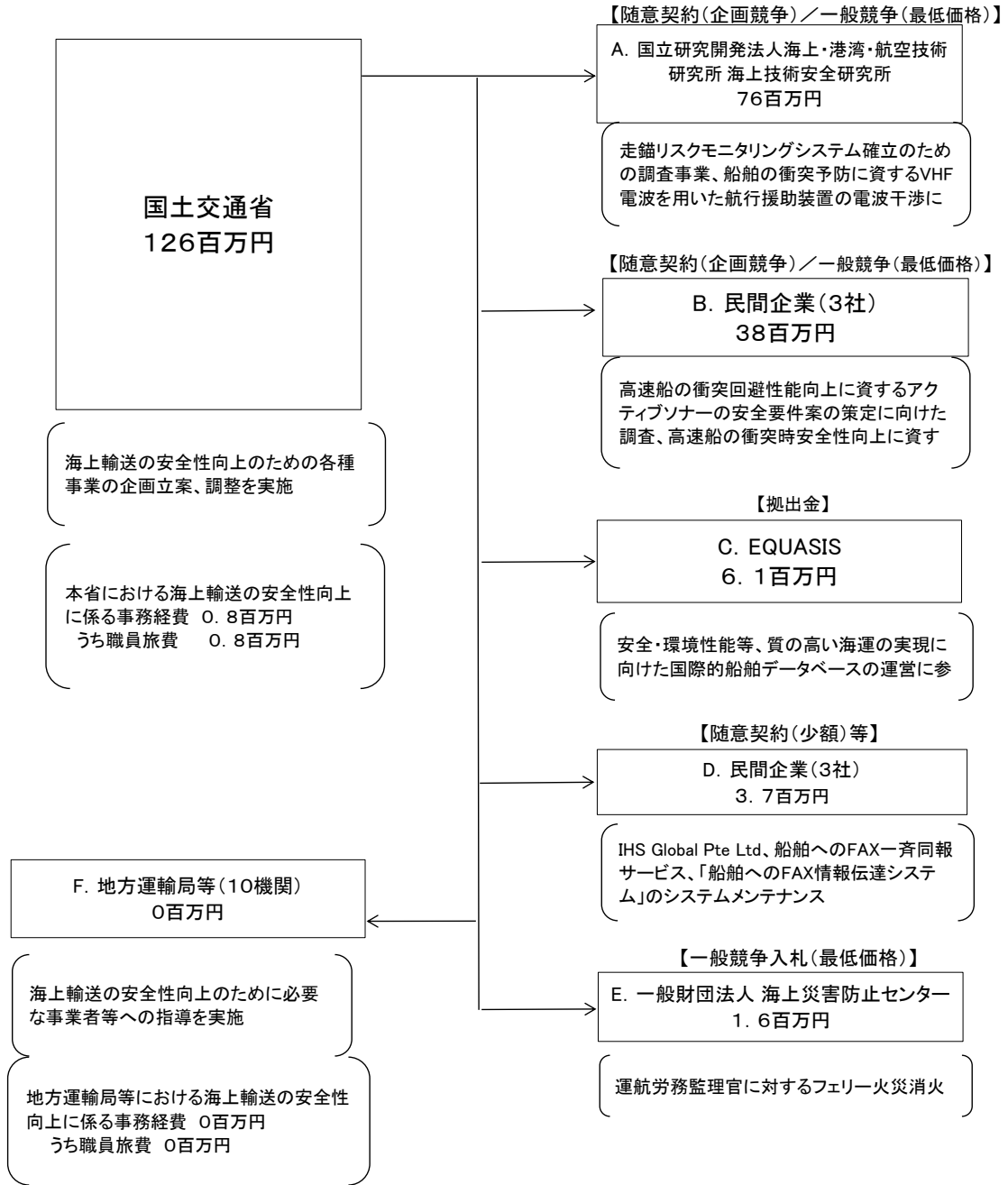
活動内容 (アクティビティ)										船舶の安全基準案の策定に必要な調査等を行うための費用を民間企業、研究機関等に対して支出するほか、安全設備の導入に対する支援、世界中を運航する個々の船舶に関する情報を集約した国際的データベースの構築者に対する拠出等を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標			活動指標			活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込					
		国際会議における新基準、指針等の策定			国際会議における新基準、指針等の決議数				採択数	25	10	15							
		当初見込み	採択数	31	18	13	19												
単位当たりコスト		算出根拠						単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込							
		新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費 (国際旅費(X)/国際会議における新基準の採択数(Y))						単位当たりコスト	千円	151.4	0	0							
		計算式	X/Y	3,786/25	0/10	0/15													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標			成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度						
		平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。			我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。			成果実績	隻	366	290	287	7年度	11年度					
		目標値	隻	339	339	253	253	204											
		達成度	%	93	117	88													
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) (上記「成果実績」は、「年」で算出)																	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保																
	政策評価	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html												
	政策評価	取組事項	分野:	-															
	政策評価	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:			該当箇所												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からの
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向にあり、本事業を確実に実
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	311		
平成24年度	323		
平成25年度	156		
平成26年度	149		
平成27年度	156		
平成28年度	168		
平成29年度	161		
平成30年度	0159		
令和元年度	国土交通省 - 0153		
令和2年度	国土交通省 0156		
令和3年度	2021 国交 20 0158		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所			B.三菱造船株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	走錨リスクモニタリングシステム確立のための調査事業	67	調査費	高速船の衝突回避性能向上に資するアクティブソナーの安全要件案の策定に向けた	13
	計		67	計		13
	C.EQUASIS			D.IHS Global Pte Ltd		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	拠出金	運営費用(運営費計500,000ユーロを参照する10カ国で均等割)	6.1	物品購入	Maritime Portalの購入	1.7
	計		6.1	計		1.7
	E.一般社団法人 海上災害防止センター			F. 四国運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研修費	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	1.6	旅費	海上安全対策に関する指導するための旅費	0	
計		1.6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	走錨リスクモニタリングシステム確立のための調査	67	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶の衝突予防に資するVHF電波を用いた航行援助装置の電波干渉にかかる調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	高速船の衝突回避性能向上に資するアクティブソナーの安全要件案の策定に向けた調査	13	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	川崎重工業株式会社	1140001005719	高速船の衝突時安全性向上に資する船舶用座席の安全要件案の策定に向けた調査	13	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	株式会社富士通総研	8010401050783	衝突や乗り上げ等の事故防止に資するスマートフォンアプリを活用した小型船舶等の安全対策に係る基礎調査	12	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	-	国際的船舶データベース「EQUASIS」	6.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHS Global Pte Ltd	-	Maritime Portalの購入	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	エヌ・アイ・アイ・コミュニ ケーションズ株式 会社	7010001064648	船舶へのFAX一斉同報 サービス	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社システムサ ポート	3220001003282	「船舶へのFAX情報伝達シ ステム」のシステムメンテナ ンス	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上 災害防止センター	9020005011172	運航労務監理官に対する フェリー火災消火訓練研修	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
3	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
4	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
7	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
9	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	海上輸送の女王任向工の ために必要な事業者等へ の指導	0	その他	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 中井 智洋 課長 谷口 礼史 課長 松尾 真治			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、 水先法第2章、船員法第107条、海上運送法第25条 他			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法、海上運送法等に基づき船員労務監査及び運航管理監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく船員労務監査業務、運航管理監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	214	令和2年度	198	令和3年度	193	令和4年度	119
		補正予算		-		27		30		10
		令和4年度 第2次補正予算								10
		前年度から繰越し		-		-		-		30
		翌年度へ繰越し		-		-		▲ 30		
		予備費等		-		-		-		-
		計		214		225		193		159
	執行額		194		182		143			
	執行率 (%)		91%		81%		74%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		91%		81%		64%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算		主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査 費	10								
	計	10								
活動内容 (アクティビ ティ)	海技士を志す人のために海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	海技士を志す人の円滑な 海技試験の受験	海技試験の実施件数	活動実績	回	96	94	94			
			当初見込み	回	92	97	100	96		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	海技試験執行経費(X)／海技試験実施回数(Y)			単位当たり コスト	円	177,049	158,552	125,041	201,584	
				計算式	X/Y	16,996,743円/96回	14,903,875円/94回	11,753,829円/94回	19,352,017円/96回	

活動内容 (アクティビティ)	海技士を志す人のために海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海技免許等を受けようとする者への円滑な免許等発行及び厳格なデータ管理	海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績 当初見込み	件	320,449 326,073	309,177 327,680	318,538 321,831		325,195
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	海技免状等の発行に係る経費(X)／海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数(Y)			単位当たりコスト 計算式	円 X/Y	357 114,474,418円/320,449件	398 123,095,063円/309,177件	240 76,604,625円/318,538件	209 66,100,000円/316,055件
活動内容 (アクティビティ)	STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海技資格制度を所管する本省及び地方局の適時・的確な修正行動の継続的な確認	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績 当初見込み	件	11 11	6 11	11 11		11
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	QMS旅費執行額(X)／QMS実施件数(Y)			単位当たりコスト 計算式	円 X/Y	96,957 1066532円/11件	168,595 1011570円/6件	118,495 1303449/11件	100,036 1100400円/11件
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	366	290	287		
			目標値	隻	339	339	253	253	204
			達成度	%	43	204	88		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。)平成28年度以降の達成率の算出方法：(初期値(386隻)－評価年度実績)／(初期値(386隻)－評価年度における目標値)×100								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	政策評価	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P25(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
			該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に
事業の関連	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	

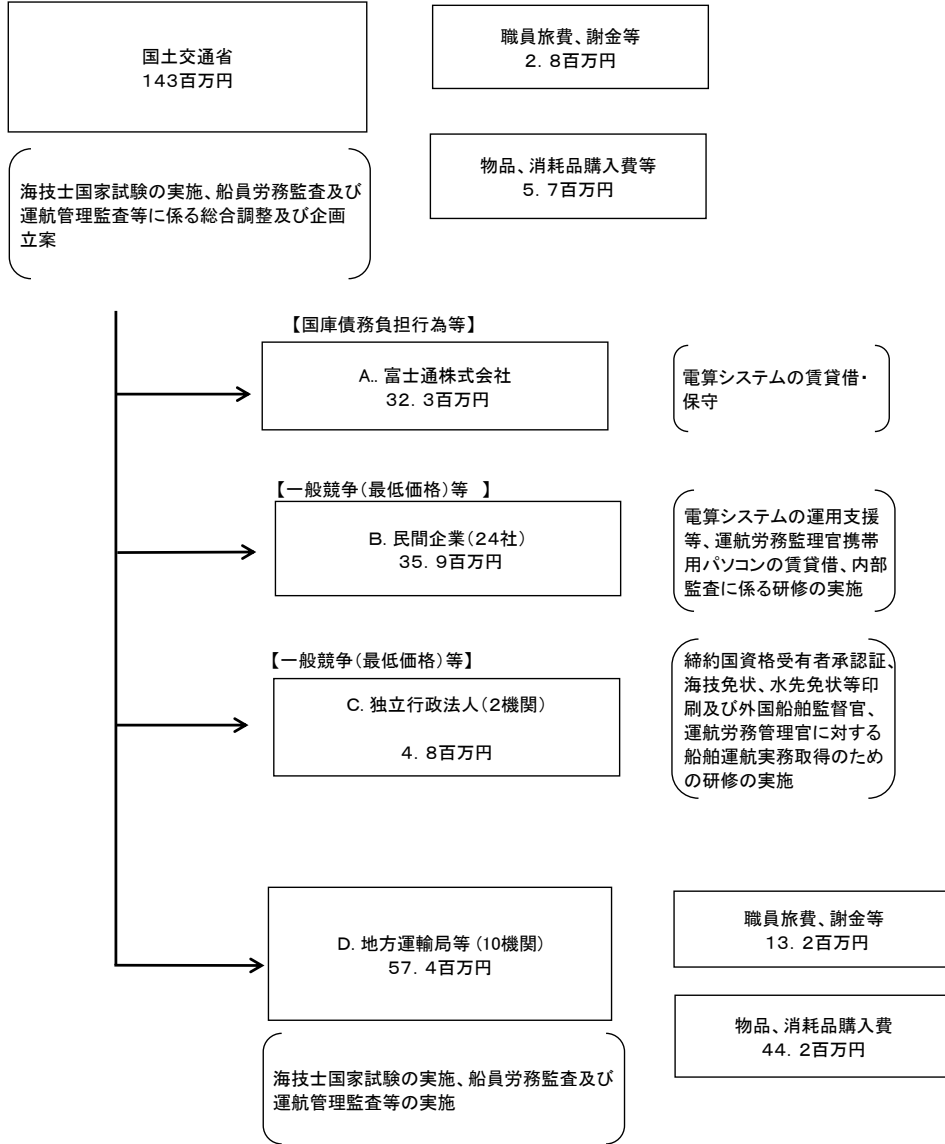
備考

--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	備考	関係	備考
平成23年度	313			
平成24年度	324			
平成25年度	157			
平成26年度	150			
平成27年度	157			
平成28年度	169			
平成29年度	162			
平成30年度	160			
令和元年度	国土交通省 - 0154			
令和2年度	国土交通省 0157			
令和3年度	2021 国交 20 0159			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.富士通株式会社			B.日本精密株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	海技資格事務処理システムの賃貸借及び保守	32.3	印刷製本費	小型船舶操縦免許証カード作成	8.4
	計		32.3	計		8.4
C.独立行政法人国立印刷局			D.九州運輸局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	消耗品等	物品、消耗品購入費	9.5	
			旅費等	職員旅費、謝金等	2.3	
計		2.5	計		11.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社		海技資格事務処理システムの賃貸借及び保守	32.3	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本精密株式会社	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	株式会社アーキオテクノ	7010701026303	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	6.6	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
3	社会システム株式会社	1013201015327	船員向け労働時間管理システムの構築に向けた要件定義書等の作成	4.7	一般競争契約 (最低価格)	3	31%	
4	MOLマリン&エンジニアリング株式会社	8010401005309	船員災害疾病対策に関する基礎調査	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
5	株式会社エーフォース	2010001155749	船員の働き方改革のための船内作成書類の電子化に向けた実証調査	2.6	一般競争契約 (最低価格)	4	43%	
6	株式会社大風印刷	9390001000308	2021年度海技士国家試験問題印刷製本	2	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	
7	株式会社エムア	9050001026329	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ITecMarin株式会社	6290001086797	「船員の働き方改革」の周知・広報事業(映像制作、情報発信及び調査分析)	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益財団法人マリンスポーツ財団	1010405010393	「ライフジャケット着用義務化の周知リーフレット」の作成及び印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和3年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和3年度外国船舶監督官に対する無線機器(GM DSS)研修	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、船員労務監査及び運航管理監査等の総合調整及び企画立案	11.8	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	"	10.3	その他	-	-	
3	中国運輸局	2000012100001	"	7.8	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	"	6.6	その他	-	-	
5	東北運輸局	2000012100001	"	5.1	その他	-	-	
6	四国運輸局	2000012100001	"	4.1	その他	-	-	
7	北海道運輸局	2000012100001	"	3.9	その他	-	-	
8	中部運輸局	2000012100001	"	3.9	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	2.5	その他	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	"	1.4	その他	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	航空輸送安全対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空安全推進室	航空安全推進室長 木内 宏一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランブインスペクション)等を実施している。また、航空輸送の安全に資する各種調査等を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	254	299	267	281			
		補正予算	-	-	-	5			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	5			
		前年度から繰越し	-	9	43	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 9	▲ 43	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	245	265	310	286			
	執行額	238	177	232					
	執行率(%)	97%	67%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	59%	87%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	5.2							
	計	5							
活動内容(アクティビティ)	国内主要航空会社に対する立入検査。外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション)。航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、航空機の耐空証明等検査。機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査。航空身体検査医等に対する立入検査。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	航空輸送の安全に資する各種調査等の実施や、国内主要航空会社、外国航空機、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等、航空機の耐空証明等、機長・査察操縦士、航空身体検査医等に対する検査・審査・監査等を通じ、航空輸送の安全性をより一層向上させる。	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,660	2,450	1,358	-	-
		当初見込み	件	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	

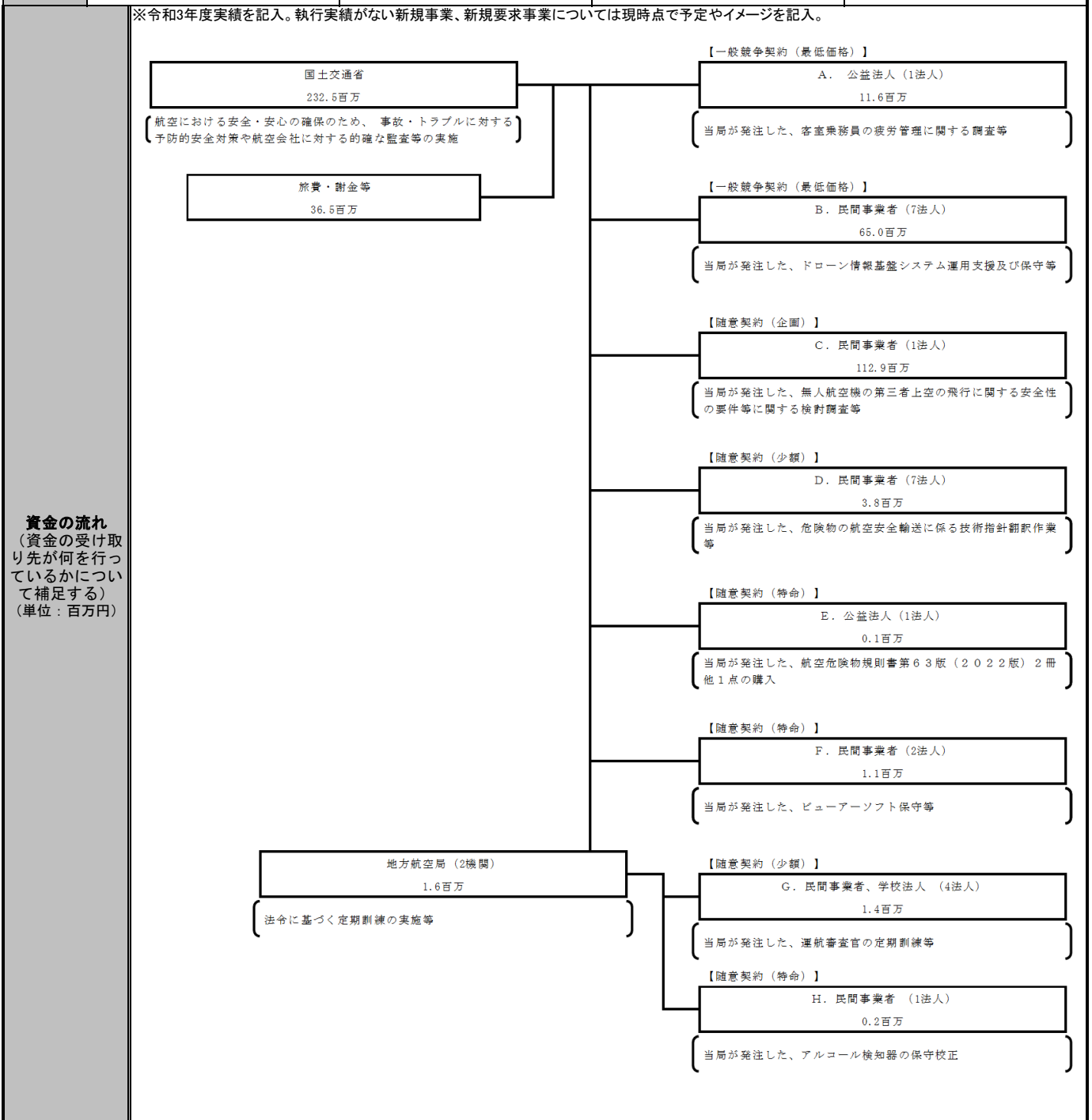
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト	千円/回					89	72	171
	本件事業に係る予算総執行額/活動実績の回数の総数		計算式	執行額/活動回数	238/2660	177/2450	232/1358	231/3150	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度15年度	
	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年~29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	1.4	2.3	0.7	-	-
			目標値	件/運航時間	0.7	0.6	0.6	0.6	0.3
			達成度	%	47	27	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 令和4年度航空安全プログラム実施計画 で定める安全指標 別添1表3 (https://www.mlit.go.jp/koku/content/001492708.pdf) ※ https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk2_000005.html に掲載									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-	-					
	2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
		該当箇所	-	-					
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	新型コロナウイルスの影響による国内・国外での審査・検査の減少・実施困難によるものであるため、妥当。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標達成に向け着実に成果をあげている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標達成に向け着実に成果をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物について航空輸送安全への対策に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号		事業名						

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	373			
平成24年度	397			
平成25年度	167			
平成26年度	161			
平成27年度	166			
平成28年度	178			
平成29年度	172			
平成30年度	170			
令和元年度	国土交通省 -	0164		
令和2年度	国土交通省	0167		
令和3年度	2021	国交	20	0170

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益財団法人航空輸送技術研究センター			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	客室乗務員の疲労管理に関する調査	4.6	雑役務費	令和3年度ドローン情報基盤システム運用 支援及び保守	20.8
	雑役務費	令和3年度航空機からの部品欠落調査(その2)	4.6			
	雑役務費	令和3年度航空機からの部品欠落調査	2.3			
	計		11.6	計		20.8
	C.株式会社三菱総合研究所			D.有限会社サンブリッジ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討	34.4	雑役務費	マジックコネクト20個他4点の購入	0.6
	雑役務費	繰越*小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	32.5	雑役務費	LTO Ultrium5データカートリッジ6巻他7点の購入	0.3
雑役務費	令和3年度次世代航空機の社会実装に向けた環境整備に関する検討調査	29				
雑役務費	小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	17				
計		112.9	計		0.9	
E.一般社団法人航空危険物安全輸送協会			F. デジタルプロセス株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	航空危険物規則書第63版(2022版)2冊他1点の購入	0.1	雑役務費	令和3年度ビューアーソフト保守	0.7	
計		0.1	計		0.7	
G.株式会社ノエビアアビエーション			H.東海電子株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	運航審査官定期訓練小型飛行機	0.5	雑役務費	アルコール検知器の保守校正契約	0.2	
計		0.5	計		0.2	

支出先上位10者リスト

A. 公益法人【一般競争契約(最低価格)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人航空輸送技術研究センター	1010405000254	客室乗務員の疲労管理に関する調査	4.6	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	
2	公益財団法人航空輸送技術研究センター	1010405000254	令和3年度航空機からの部品欠落調査(その2)	4.6	一般競争契約(最低価格)	1	95%	
3	公益財団法人航空輸送技術研究センター	1010405000254	令和3年度航空機からの部品欠落調査	2.3	一般競争契約(最低価格)	1	93.8%	

B. 民間事業者【一般競争契約(最低価格)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和3年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	20.8	一般競争契約(最低価格)	1	92.4%	
2	株式会社レイメイ	1020001140800	繰越*小型航空機等に係る安全対策構築のための調査	10.5	一般競争契約(最低価格)	2	98.5%	
3	株式会社レイメイ	1020001140800	小型航空機等に係る安全対策構築のための調査	10.2	一般競争契約(最低価格)	1	87.4%	
4	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	海外における熱気球に関する諸制度、運用状況等に関する調査	9.9	一般競争契約(最低価格)	1	90.8%	
5	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	航空機安全に係る国際連携強化調査(令和3年度)	4.4	一般競争契約(最低価格)	1	77.6%	
6	株式会社サンポー	1010401011569	椅子22脚他2点の購入	4.2	一般競争契約(最低価格)	1	97.7%	
7	株式会社エッグヒューマン	2030001092148	令和3年度無人航空機の許可承認業務に係る質疑応答要領作成等労働者派遣	3.4	一般競争契約(最低価格)	1	78%	
8	兼松株式会社	7140001005647	空飛ぶクルマのCONOPS策定支援業務	1.7	一般競争契約(最低価格)	1	75%	

C. 民間事業者【随意契約(企画)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	34.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	繰越*小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	32.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度次世代航空機の社会実装に向けた環境整備に関する検討調査	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	

D. 民間事業者【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社化学工業日報社	1010001040448	危険物の航空安全輸送に係る技術指針翻訳作業	0.9	随意契約 (少額)	2	98.7%	
2	株式会社ロゼッタ	5010001216275	令和3年度クラウドサービスを利用した自動翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
3	有限会社サンブリッジ	2011702014598	マジックコネク20個他4点の購入	0.6	随意契約 (少額)	2	99.1%	
4	株式会社モノレール・エージェンシー	3010401029592	航空輸送における危険物を周知するためのリーフレット等の作成について	0.6	随意契約 (少額)	2	95%	
5	イセト株式会社	7010001036969	令和3年度 無人航空機の操縦ライセンス制度に係るデザイン業務	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
6	有限会社サンブリッジ	2011702014598	LTO Ultrium5データカートリッジ6巻他7点の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	99.2%	
7	株式会社山口文洋堂	2010001059280	クリスマスカード35枚他3点の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	99.6%	
8	株式会社ジョイフル	1010001131734	スマートフォン保護フィルム10個他27点の購入	0.1	随意契約 (少額)	2	99.9%	

E. 公益法人【随意契約(特命)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人航空危険物安全輸送協会	9010005023540	航空危険物規則書第63版(2022版)2冊他1点の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

F. 民間事業者【随意契約(特命)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デジタルプロセス株式会社	9021001020308	令和3年度ビューアソフト保守	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	
2	日本航空株式会社	7010701007666	運航審査官の技量拡張訓練(A350型機・模擬飛行装置)	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	

G. 地方航空局(2機関) 民間事業者、学校法人【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ノエビア ピエーション	1122001018677	運航審査官定期訓練小型 飛行機	0.5	随意契約 (少額)	3	70.8%	
2	新中央航空株式会 社	6050001025250	小型飛行機定期訓練	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
3	石元商事株式会社	6040001025598	コンソール接続用ケーブル 他17点の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	96.9%	
4	学校法人ヒラタ学園	1120105000270	運航審査官定期訓練回転 翼航空機	0.1	随意契約 (少額)	1	78.5%	

H. 地方航空局(2機関) 民間事業者【随意契約(特命)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海電子株式会社	5080101009110	アルコール検知器の保守 校正契約	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進			担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課		課長 石井 靖男			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第12条等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の確実な安全性審査、不具合事象や事故の未然防止などの確実な対応により、我が国上空の安全運航を確保する。また、次世代航空モビリティ(空飛ぶクルマやドローン)について、職員の技量向上・国際連携等を進める等により、確実かつ円滑な審査を行い、早期実用化の促進・日本の航空業界の活性化を実現する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国産航空機、外国からの輸入機、次世代航空モビリティ(空飛ぶクルマやドローン)の型式証明等の安全性審査及び関係機関との会議 次世代航空モビリティに採用される技術に対応するための職員の技能向上のための研修費用及び審査に必要な環境整備 等									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	117	132	82	76	/			
		補正予算	-	-	-	▲3				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	▲3				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	117	132	82	73				
		執行額	101	26	50					
	執行率(%)	86%	20%	61%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	20%	61%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	土地建物借料	▲2.8								
	計	▲3								
活動内容(アクティビティ)	国が国内外の航空機・装備品の設計製造事業者に対して確実な審査、不具合事象への的確な対応等を行うことにより、事故を未然に防止し安全運航を確保する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする	航空局による審査を終了した適合性証明件数	活動実績	件	357	132	77	-	-	
			当初見込み	件	400	300	150	40	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)			単位当たりコスト	百万円/件	0.3	0.2	0.7	-	
				計算式	執行額(百万円)÷航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	101/357	24/132	50/77	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率		成果実績	%	93	84	71
		目標値	%	75	75	75	-	-
		達成度	%	125	112	95	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適合性証明件数に関する内部資料							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf				
			該当箇所	P25(全体版)				
	取組事項	分野: -						
生計画改革工程表2021		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機及び次世代航空モビリティ(空飛ぶクルマやドローン)の型式証明等の安全性審査が目的であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際民間航空条約上、設計・製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであるため国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の開発や次世代航空モビリティ(空飛ぶクルマやドローン)の早期実用化は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するためであり、単純に比較することはできないが、支出は真に必要なものに限定しており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実にかつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実にかつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響により当初予定していた審査が実施できなかったため。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

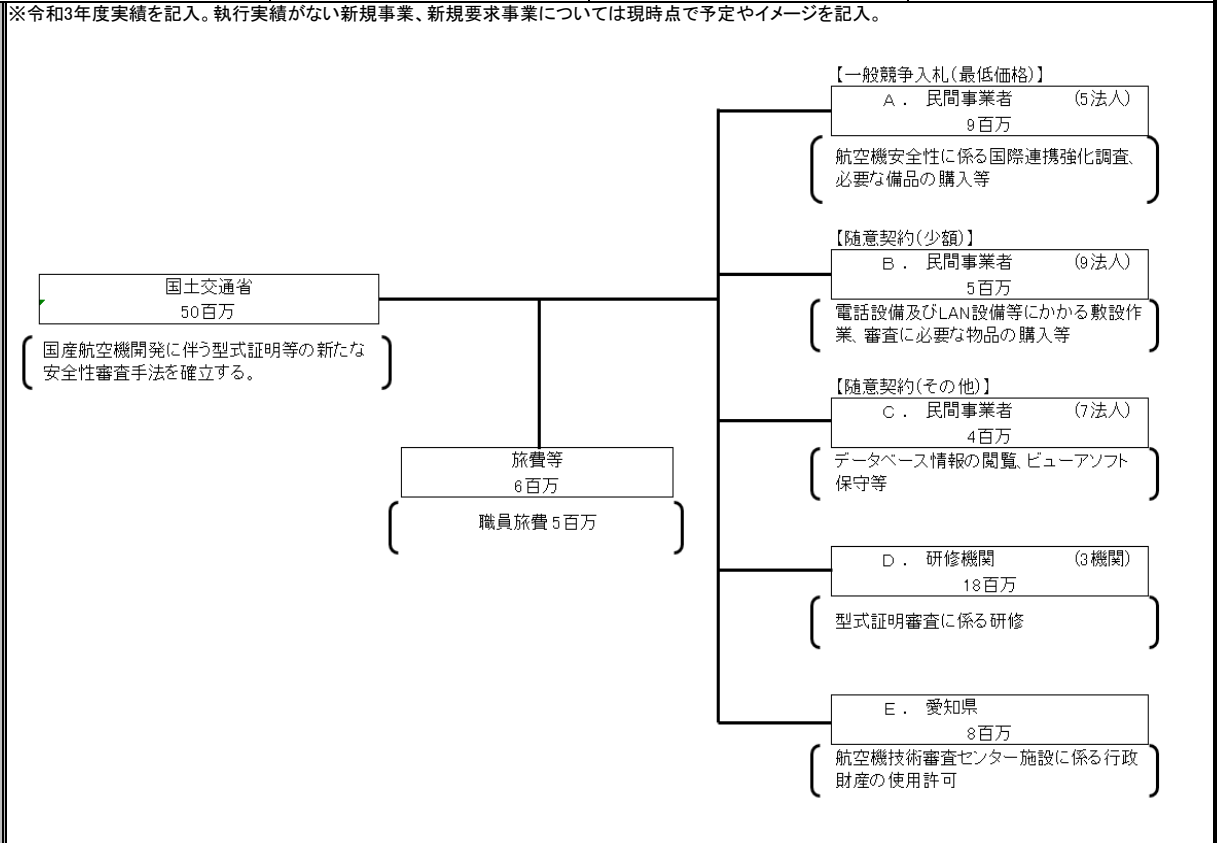
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	375			
平成24年度	399			
平成25年度	169			
平成26年度	163			
平成27年度	168			
平成28年度	180			
平成29年度	174			
平成30年度	0172			
令和元年度	国土交通省 - 0166			
令和2年度	国土交通省 0169			
令和3年度	2021 国交 20 0172			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 有人宇宙システム株式会社			B. 電通工業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	雑役務費	電話設備及びLAN設備等敷設作業	1
計		4	計		1
C. IHSマーケットジャパン合同会社			D. CALSPAN CORPORATION		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース情報の閲覧	2	雑役務費	型式証明審査に係る研修	8
計		2	計		8
E. 愛知県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土地建物借料	行政財産使用(航空機技術審査センター、建物及び土地)	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	77.6%	
2	株式会社アイテックス	8010001073697	審査に必要な物品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	5	57.8%	
3	株式会社JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	審査に必要な模擬飛行装置の借り上げ	1	一般競争契約 (最低価格)	1	45.8%	
4	株式会社マルミヤ	1011801021793	審査に必要な書類を印刷するためのトナーカートリッジ等の購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	85.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電通工業株式会社	7010401018749	電話設備及びLAN設備等敷設作業	1	随意契約 (少額)	2	98.8%	
2	有限会社サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	0.9	随意契約 (少額)	2	99.9%	
3	株式会社ロゼッタ	5010001216275	クラウドサービスを利用した自動翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
4	有限会社サンブリッジ	2011702014598	審査に必要な物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	2	94.9%	
5	株式会社コムラ	1210001012856	行政文書の印刷及び封筒納入等作業	0.4	随意契約 (少額)	2	98.3%	
6	株式会社ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	2	99.4%	
7	株式会社樽味商会	7011801002912	不要物品の廃棄作業	0.3	随意契約 (少額)	2	99.8%	
8	株式会社ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	2	99.8%	
9	株式会社ジョーエイ	5011001003003	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	株式会社ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0	随意契約 (少額)	3	98.6%	
11	株式会社ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0	随意契約 (少額)	2	100%	
12	株式会社島田商店	1010601011583	審査に必要な書籍の購入	0	随意契約 (少額)	2	90%	
13	株式会社芳林堂書店外商部	6010001173920	審査に必要な書籍の購入	0	随意契約 (少額)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマーケットジャパン合同会社	8011001038442	データベース情報の閲覧	2.8	随意契約 (その他)	-	100%	
2	デジタルプロセス株式会社	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	
3	東京洋書株式会社	5010001061688	審査に必要な書籍の購入	0.6	その他	-	-	
4	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	リモートアクセス導入による専用サーバの利用	0.3	その他	-	-	
5	東京地下鉄株式会社	4010501022810	郵便切手等の購入	0.1	その他	-	-	
6	中日新聞豊山北専売店	-	新聞購読	0.1	その他	-	-	
7	鳳文書林出版販売株式会社	2010401027333	審査に必要な書籍の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局		作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク部国際航空課 安全部安全企画室		国際航空課長 高橋 徹 大臣官房参事官 堀江 信幸			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際民間航空条約第61条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」に対し、一定の拠出を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び効率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	695	566	579	636				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	▲2				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	695	566	579	634				
	執行額	695	566	579						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	国際民間航空機関等分担金	▲2								
	計	▲2								
活動内容 (アクティビティ)	国際民間航空機関に対し、分担金及び拠出金を支払う									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際民間航空機関が正常に運営され、同機関で開催される理事会・常設委員会に我が国が参加	理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	18	18	18	-	-	
			当初見込み	回	18	18	18	18	18	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国際民間航空機関分担金/理事会・常設委員会参加数			単位当たりコスト	百万円	38	31	32	35	
				計算式	分担金/理事会・常設委員会参加数	681/18	557/18	572/18	627/18	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成	ICAOから示されている日本に望まれる日本人職員数		成果実績 日本人職員数	6	7	6	-
		目標値 日本に望まれる職員数	11	11	11	-	-	
		達成度 %	55	64	55	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第226回ICAO理事会作業文書(C-WP/15396 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	我が国の分担率から算出した幹部職員数	成果実績 日本人幹部職員数		1	1	1	-	-
		目標値 分担率による幹部職員数	2	2	2	-	-	
		達成度 %	50	50	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値: 幹部職員ポスト数×我が国分担率により算出 幹部職員ポスト数(第40回ICAO総会作業文書(A40-WP/30 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)) 我が国分担率(第40回ICAO総会作業文書 A40-WP/36 DRAFT SCALES OF ASSESSMENT FOR 2020, 2021 AND 2022 Appendix B) 成果実績: 第226回ICAO理事会作業文書(C-WP/15396 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P25(全体版)				
	取組事項	分野: -						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際機関を通じた国際貢献であり、航空業界のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間に委ねる対象とはならない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	ICAOが発表している「財政的負担に見合った望ましい職員数」に対し、まだ、邦人職員数は十分とは言えないものの、令和3年度12月末時点で正規職員を6名派遣している。また、邦人候補者が選考される可能性をあげるため、外務省のJPO制度やセコンドメント派遣を活用し、若い世代の職員を育成しているところ、令和4年度にはセコンドメントを1名、JPOを1名派遣予定であり、成果をあげつつある。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	ICAOにおいて、航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めており、その成果は、ICAOから加盟国に周知・共有されており、十分に活用されていると考えられる。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	376				
平成24年度	400				
平成25年度	170				
平成26年度	164				
平成27年度	169				
平成28年度	181				
平成29年度	175				
平成30年度	173				
令和元年度	国土交通省	-	0167		
令和2年度	国土交通省		0170		
令和3年度	2021	国交	20	0173	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph LR
    A[国土交通省  
579百万円] --> B["A. 国際民間航空機関  
572百万円"]
    A --> C["B. 国際民間航空機関  
6百万円"]
    B --- B_desc["航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施"]
    C --- C_desc["航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施"]
          
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際民間航空機関			B.国際民間航空機関		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金		572	拠出金	国際民間航空機関拠出金	6
計			572	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際民間航空機関	-	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	572	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際民間航空機関	-	航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施、航空交通管理に関するプロジェクトの実施	6	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

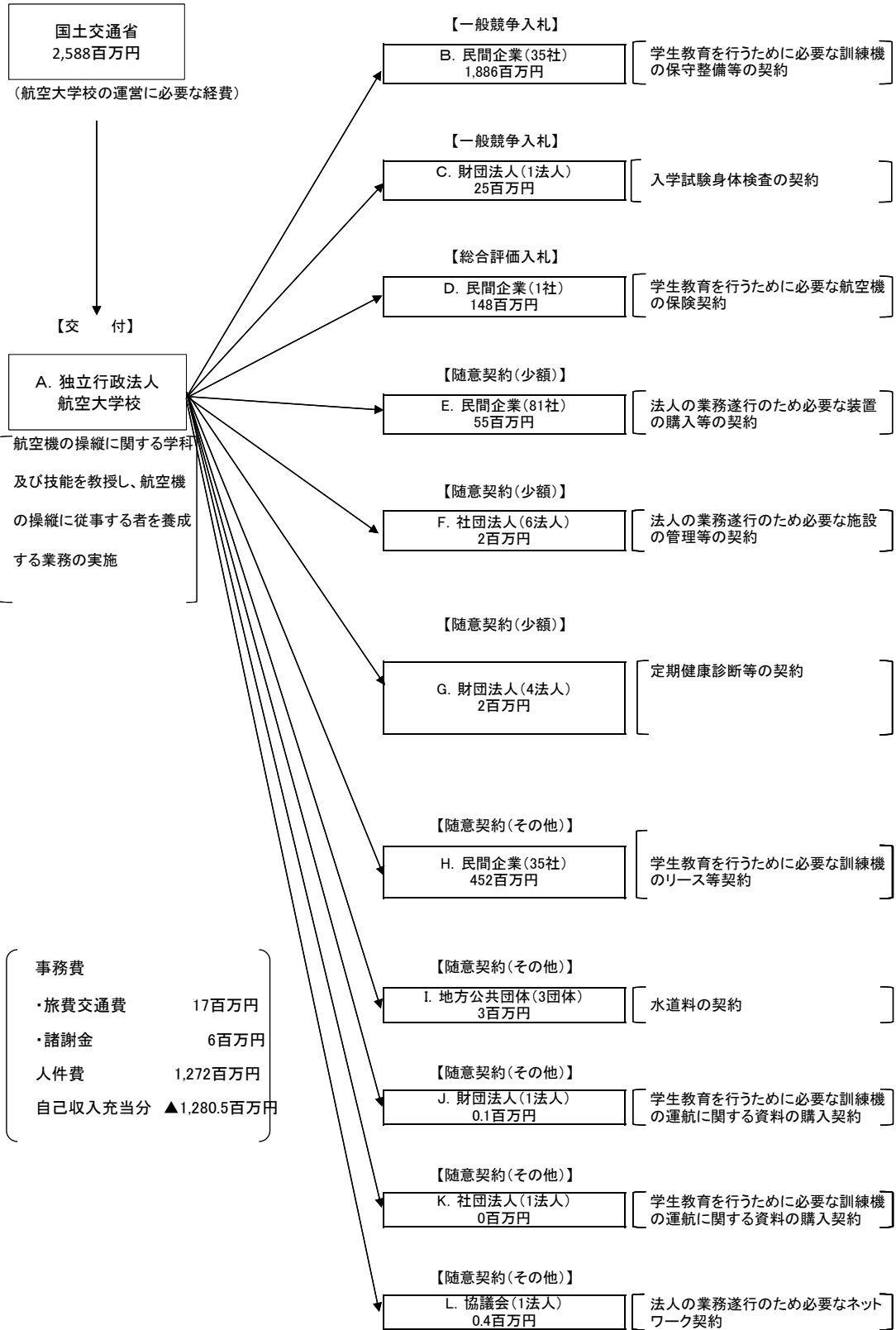
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	独立行政法人航空大学校運営費交付金			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課乗員政策室			室長 湊 孝一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空会社の基幹的要員となる操縦士を養成するために年間108名(平成29年度まで72名)の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力をを行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	2,523	2,637	2,588	2,520				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	148				
		前年度から繰越し	-	-	-	148				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,523	2,637	2,588	2,668				
	執行額	2,523	2,637	2,588						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	独立行政法人航空大学校運営費	148								
	計	148								
活動内容(アクティビティ)	航空大学校入学試験に合格して入学した学生を対象に、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者の養成を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得に必要な訓練の実施	1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	18,707	17,894	20,722	-	-	
			当初見込み	時間	26,177	28,412	28,535	28,265	28,056	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/1年間の学生訓練時間数			単位当たりコスト	千円	134.9	147.4	124.9	89.2	
				計算式	執行額/操縦指数	2523/18707*1000	2637/17894*1000	2588/20722*1000	2520/28265*1000	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当			82.6	89.4	97.3	-	-
		91	91	91	91	-			
		90.8	98.2	106.9	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第5期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1297_d5plan_syomu.htm								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	政策評価	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野: -	該当箇所	P25(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後予想される航空需要の回復・増加の局面において、安定的な航空輸送を実現するためには、操縦士の確保が不可欠である。本事業は、操縦士養成を確実に実施するために必要であり、安定的な航空輸送を求める社会のニーズを的確に反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。						
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、航空運送事業の健全な発達、安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を養成することである。今後予想される航空需要の回復・増加の局面で懸念される操縦士不足を考慮すると、極めて優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一社応札等の改善を図っている。図書購入等については、契約先が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中期計画に基づき、受益者負担率を拡大し、国費の抑制を図っており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	養成規模拡大に対応する訓練機の増機により、リース費用等は増加傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られているため、妥当な水準となっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な支出に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づき、組織運営等の効率化を図りながら、経費の削減が実施されている。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、操縦士の安定的な養成に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ禍の影響や機材不具合等により学生の飛行訓練が後ろ倒しになったことから、年間の訓練時間が見込を下回っているものの、土曜フライトや周辺空港の活用等、訓練が着実に実施されるよう取り組んでいる。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練に十分に活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-		
	事業番号				事業名		
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	377						
平成24年度	401						
平成25年度	171						
平成26年度	165						
平成27年度	170						
平成28年度	182						
平成29年度	176						
平成30年度	174						
令和元年度	国土交通省	-	0168				
令和2年度	国土交通省		0171				
令和3年度	2021	国交	20	0174			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.独立行政法人航空大学校			B.株式会社Japan General Aviation Service		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,272	業務経費	訓練機の保守整備	933
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に関する経費	1,125			
一般管理費	管理分門等必要経費	191			
計		2,588	計		933

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.一般財団法人航空医学研究センター			D.東京海上日動火災保険株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務経費	入学試験身体検査	25	一般管理費	航空保険の契約	148
	計		25	計		148
	E.アポック株式会社			F.一般社団法人矢野目足軽公社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	一般管理費	校内ネットワーク整備工事等	2	一般管理費	敷地内除草作業	0.8
	業務経費	物品の購入	1			
	計		3	計		0.8
	G.一般財団法人英語教育協議会			H.全日空商事株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務経費	入学試験音源の作成等	0.7	業務経費	訓練機等のリース契約	267	
計		0.7	計		267	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人航空 大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学 科及び技能を享受し、航空 機の操縦に従事する者を 養成すること並びにこれら に付帯する業務の実施	2,588	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(宮崎本校)の保守 整備	496	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
2	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(帯広分校)の保守 整備	437	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守 整備	610	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
4	株式会社パシフィック	3370801000448	訓練機(仙台)に使用する 航空機燃料の購入	76	一般競争契約 (最低価格)	2	57.9%	-
5	株式会社パシフィック	3370801000448	訓練機(仙台)に使用する 航空機燃料の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
6	株式会社日米商会	6350001001320	訓練機(宮崎)に使用する 航空機燃料の購入	54	一般競争契約 (最低価格)	2	51.6%	-
7	石野礦油株式会社	1010801000923	訓練機(帯広)に使用する 航空機燃料の購入	46	一般競争契約 (最低価格)	2	58.5%	-
8	損害保険ジャパン株 式会社	4011101023372	建物等の火災保険、地震 保険等	34	一般競争契約 (最低価格)	3	97.4%	-
9	朝日航空株式会社	1122001017605	スピン訓練委託	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
10	ANAベースメンテナ ンステクニクス株式 会社	3010801019821	宮崎本校、帯広分校SR22 型飛行訓練装置保守	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
11	株式会社JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	仙台分校G58型飛行訓練 装置保守	11	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-
12	株式会社QTnet	7290001006977	基幹LANシステム構築業 務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	89.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人航空 医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災 保険株式会社	2010001008824	訓練機の保険	148	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アボック株式会社	7350001000098	ネットワーク整備工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	アボック株式会社	7350001000098	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	99.5%	-
3	アボック株式会社	7350001000098	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	94.4%	-
4	アボック株式会社	7350001000098	物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	96.4%	-
5	アボック株式会社	7350001000098	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社赤井沢	1370001001430	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	92.5%	-
7	株式会社赤井沢	1370001001430	設備修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	96.7%	-
8	株式会社赤井沢	1370001001430	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	83.8%	-
9	株式会社赤井沢	1370001001430	設備修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	91.9%	-
10	株式会社赤井沢	1370001001430	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	株式会社ティーガイ ア	5011001061661	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	99.4%	-
12	株式会社ティーガイ ア	5011001061661	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	98.2%	-
13	大和リース株式会社	4120001077476	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	株式会社志多組	5350001000777	設備修繕	2	随意契約 (少額)	-	95.9%	-
15	株式会社志多組	5350001000777	設備修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	96.1%	-
16	株式会社レイメイ藤 井	7330001004951	物品の修理	0.6	随意契約 (少額)	-	92.8%	-
17	株式会社レイメイ藤 井	7330001004951	物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	株式会社レイメイ藤 井	7330001004951	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	株式会社レイメイ藤 井	7330001004951	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
20	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	97%	-
21	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
22	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	97%	-
23	株式会社晃陽燃料	5460101000550	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
24	株式会社大進建設	6350001002681	設備修繕	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
25	株式会社大進建設	6350001002681	設備修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
26	株式会社大進建設	6350001002681	設備修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
27	株式会社大進建設	6350001002681	設備修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
28	株式会社渡辺サービ スセンター	3370801000497	設計委託	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
29	株式会社渡辺サービ スセンター	3370801000497	設備修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
30	株式会社渡辺サービ スセンター	3370801000497	設備修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人矢野 目足軽公社	9370805000554	除草作業	0.8	随意契約 (少額)	-	99%	-
2	一般社団法人藤元メ ディカルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	一般社団法人九州 電気管理技術者協 会 宮崎	3350005003464	自家用電気工作物保安 管理業務委託	0.3	随意契約 (少額)	-	96.1%	-
4	社会福祉法人共生 福祉会	2370005001459	封筒の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	社会福祉法人桜裕 会	8350005000614	封筒の作成	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	一般社団法人ふれ あいデジタル工房	9460105001905	封筒の作成	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人英語 教育協議会	8010005018500	航空英語試験の音源作成 等	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	一般財団法人英語 教育協議会	8010005018500	入学試験の音源作成等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	一般財団法人宮城 県成人病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	公益財団法人北海 道医療団	4460105000498	定期健康診断	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	一般財団法人宮崎 県公衆衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	107	随意契約 (その他)	-	-	-
2	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	50	随意契約 (その他)	-	-	-
3	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	35	随意契約 (その他)	-	-	-
4	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	32	随意契約 (その他)	-	-	-
5	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	19	随意契約 (その他)	-	-	-
6	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	14	随意契約 (その他)	-	-	-
7	全日空商事株式会 社	3010401036985	訓練機のリース	10	随意契約 (その他)	-	-	-
8	空港施設株式会社	8010801003218	訓練機のリース	83	随意契約 (その他)	-	-	-
9	三井住友ファイナ ンス&リース株式会 社	5010401072079	訓練機のリース	53	随意契約 (その他)	-	-	-
10	東銀リース株式会 社	6010001051366	訓練機のリース	15	随意契約 (その他)	-	-	-
11	アボック株式会社	7350001000098	学習支援システム賃貸借	11	随意契約 (その他)	-	-	-
12	株式会社NTTデー タ・アイ	2011101056358	財務会計システム賃貸借 及び保守	8	随意契約 (その他)	-	-	-
13	西日本電信電話株 式会社	7120001077523	専用線利用料	4	随意契約 (その他)	-	-	-
14	宮崎県官報販売所	-	官報公告	1	随意契約 (その他)	-	-	-
15	宮崎県官報販売所	-	官報公告	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
16	宮崎県官報販売所	-	官報公告	0	随意契約 (その他)	-	-	-
17	宮崎県官報販売所	-	官報公告	0	随意契約 (その他)	-	-	-
18	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	専用線利用料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
19	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	電話料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

20	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-	
21	株式会社フェニックスシステム研究所	8350001004081	システム保守	1	随意契約 (その他)	-	-	-	
22	未来情報開発株式会社	5010001030370	システム保守	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-	
23	未来情報開発株式会社	5010001030370	システム改修	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.岩沼市			J.一般財団法人情報通信振興会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般管理費	水道使用料	1	一般管理費	図書の購入	0.1
	計		1	計		0.1
	K.公益社団法人日本航空技術協会			L.宮崎地域インターネット協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	図書の購入	0	一般管理費	インターネット契約	0.4
	計		0	計		0.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩沼市	2000020042111	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	宮崎市	6000020452017	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	帯広市	7000020012076	水道料	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人情報 通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	一般財団法人情報 通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	一般財団法人情報 通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎地域インター ネット協議会	-	ネットワークの利用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室		会計室長 吉田雅洋			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき、関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すとともに、広く公表することにより事故の再発防止や事故による被害の軽減に寄与する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	153	令和2年度	151	令和3年度	150	令和4年度	149
		補正予算	16	-	113	36				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	36				
		前年度から繰越し	-	-	-	92				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 92	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	169	151	171	277				
	執行額	163	131	149						
	執行率 (%)	96%	87%	87%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	96%	87%	57%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	公共交通等安全対策調査 費	36								
	計	36								
活動内容 (アクティビ ティ)	航空、鉄道及び船舶の事故等関係者に対し、事故が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき、関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すとともに、HP等により広く公表する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	事故の再発防止や事故に よる被害の軽減への寄与	航空、鉄道及び船舶の事 故調査報告書の公表件数	活動実績	件	1,060	844	878	-	-	
			当初見込み	件	1,355	1,355	1,355	974	974	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/航空、鉄道、船舶の事故調査報告書の公表件 数		単位当たり コスト			153,979	155,337	169,641	247,835	
			計算式	/	163,217,804/1060	131,1104,747/844	148,944,815/878	241,391,000/974		

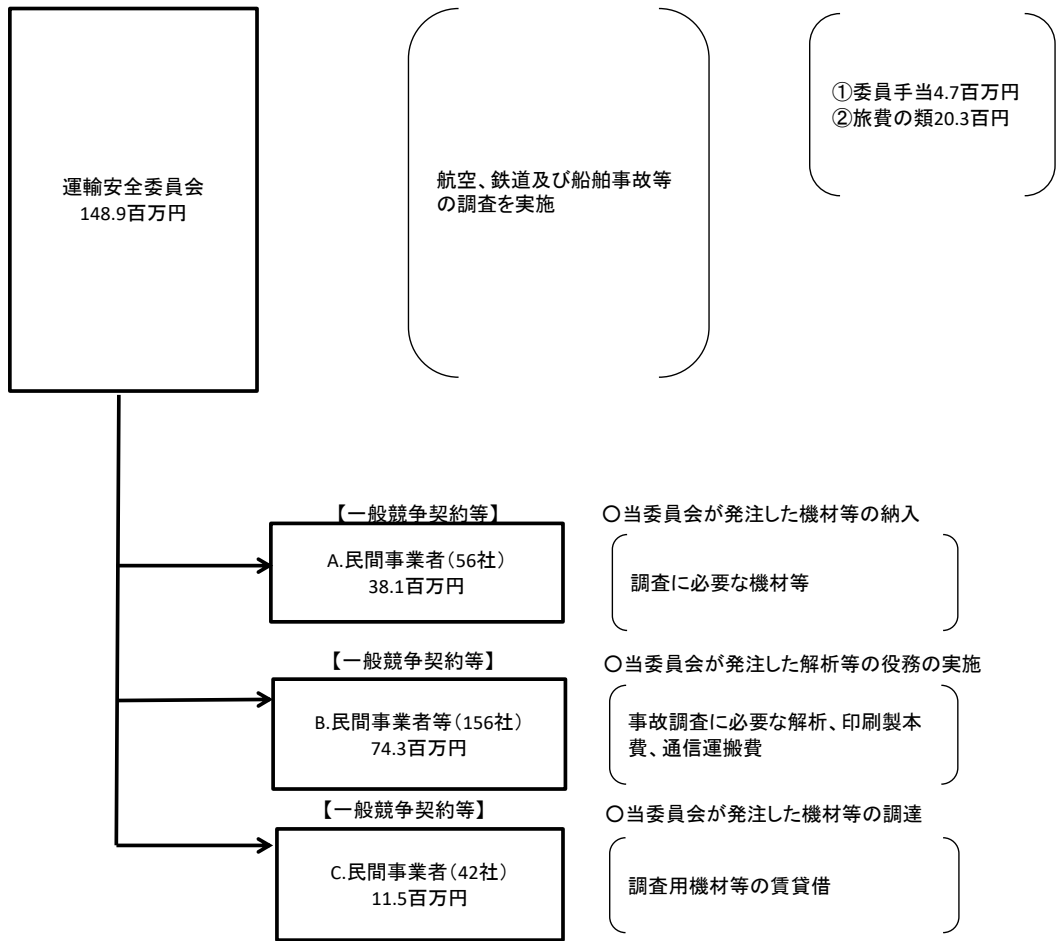
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					年度	年度	年度	年度	年度	
航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)	航空、鉄道、船舶事故の発生件数※初期値1,178(22~26年度 5ヶ年平均)	成果実績	件	1,051	904	967	-	-		
		目標値	件	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060		
		達成度	%	101	117	110	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	運輸安全委員会年報(http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html)による。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保治安・生活安全の確保							
	政策評価	施策	14 公共交通安全の確保・鉄道の安全向上、バスジャック、航空機テロ防止を推進する。	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P25(全体版)						
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-							
該当箇所			-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため重要かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	調査等にあつては、一般競争等を実施するなどコスト削減に努めており、支出先、使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的をふまえ真に必要なものに限定しており最小限の支出である。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	事故等の発生件数削減の成果目標達成に向け、着実に進展している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	十分に検討を行い効率的な執行に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った活動実績となった数字となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事故等の再発防止、啓発に向け、報告書に加え各種発行物・ダイジェストの発行・安全啓発リーフレットを事業者配布している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	事業番号			事業名						
備考										

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	491			
平成24年度	533			
平成25年度	173			
平成26年度	167			
平成27年度	172			
平成28年度	185			
平成29年度	179			
平成30年度	171			
令和元年度	国土交通省 -	0173		
令和2年度	国土交通省	0174		
令和3年度	2021 国交	0177		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社キーエンス			B.株式会社日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルマイクロスコープ装置の購入	10.1	雑役務費	情報提供・発信に必要な調査等業務請負	7.9
計		10.1	計		7.9
C.株式会社JECC			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	航跡解析装置の賃貸借	2.7			
計		2.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キーエンス	4120001051530	デジタルマイクロスコープ装置の購入	10.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
2	株式会社くまなんピーシーネット	4330001006307	解析用ソフトウェアの購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社くまなんピーシーネット	4330001006307	SDカード解析キットの購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社見果てぬ夢	2010701022595	備品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社見果てぬ夢	2010701022595	サーバー用HDD1個ほか1点の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社見果てぬ夢	2010701022595	備品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社見果てぬ夢	2010701022595	解析用PC等の購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	ジャコムトレーディング株式会社	5010601014145	ソフトウェアの購入	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本水路図誌株式会社	2010401093128	電子海図及び海図の購入	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.3%	
10	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	トナー等の購入(官房との連名契約)	2.4	その他	-	-	
11	株式会社サンポー	1010401011569	PCの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社サンポー	1010401011569	備品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
13	WICKS株式会社	5010401096945	備品の購入	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
14	フォービスリンク株式会社	1010601045409	備品の購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	日本フォームサービス株式会社	1011701006077	備品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本海洋科学	1020001077159	情報提供・発信に必要な調査等業務請負	7.9	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	ウェブサーバ運用支援業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	86.1%	
3	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	報告書検索等システム改修	5.3	一般競争契約 (最低価格)	1	86.6%	
4	株式会社JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	解析装置保守	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	ファイルサーバ等機器賃借及び運用保守(保守等分)	4.1	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社エッグヒューマン	2030001092148	労働者派遣業務	3.9	一般競争契約 (最低価格)	2	78.5%	
7	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップに関するWebページ作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップ改修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップ保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故等管理システム保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	衝突危険度評価プログラムの使用許諾契約	1	随意契約 (その他)	-	-	
12	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶事故調査に係る船体の縦強度解析	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
13	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶事故調査に係る船体検査等の支援作業	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
14	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	貨物船沈没事故解析調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

15	株式会社東洋信号 通信社	3020001027946	AISデータ・ダウンロードシ ステム利用契約	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	71.2%	
16	公益財団法人 鉄道 総合技術研究所	3012405002559	列車脱線事故に係る地震 動の影響に関する調査	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
17	富士フイルムビジネ スイノベーションジヤ パン株式会社	1011101015050	複合機賃貸借及び保守	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
18	富士フイルムビジネ スイノベーションジヤ パン株式会社	1011101015050	複合機賃貸借及び保守	1	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	航跡解析装置の賃貸借	2.7	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	リコージャパン株式 会社	1010001110829	大型図面複合機の賃貸借 及び保守	2.1	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	走査電子顕微鏡賃貸借	1.9	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社サンビジョ ン	3010501018504	非接触式車輪レール描写 計測器賃貸借	1.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	ニッポンレンタカー サービス株式会社	6011001018116	レンタカー借り上げ	1.2	その他	-	-	
6	芙蓉総合リース株式 会社	3010001028689	テレビ会議システム等の賃 貸借及び保守	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	ファイルサーバ等機器賃貸 借及び運用保守	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	オリックス自動車株 式会社	7010401056220	レンタカー借り上げ	0.2	その他	-	-	
9	富士フイルムビジネ スイノベーションジヤ パン株式会社	1011101015050	複合機11台の賃貸借及び 保守	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	富士フイルムビジネ スイノベーションジヤ パン株式会社	1011101015050	複合機1台の賃貸借及び 保守	0.1	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	個人A		外国出張時のレンタカー料 金等の立替払	0.1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東京センチュ リー株式会社	6010401015821	ファイルサーバ等機器賃貸 借及び運用保守(保守分)	19.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
2	C	東京センチュ リー株式会社	6010401015821	ファイルサーバ等機器賃貸 借及び運用保守(賃貸借 分)	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	B	リコージャパン 株式会社	1010001110829	大型図面複合機9台の賃 貸借及び保守(保守分)	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
4	C	リコージャパン 株式会社	1010001110829	大型図面複合機9台の賃 貸借及び保守(賃貸借分)	10.6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
5	C	株式会社サン ビジョン	3010501018504	非接触式車輪レール描写 計測器賃貸借	7.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
6	C	株式会社見果 てぬ夢	2010701022595	テレビ会議システム等の賃 貸借及び保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	自動車整備業の人手不足対策の推進			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課		課長 佐橋 真人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	自動車整備業の生産性向上に資する複数の事例に取組み、それぞれの効果を定量的に評価し、整備事業者等に展開できるものを取りまとめることで、人材確保・人材育成・生産性向上の取り組みを推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自動車整備業の生産性向上に資する複数の事例に取組み、それぞれの効果を定量的に評価する調査を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	-			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	150			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	150			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査 費	150							
	計	150							
活動内容 (アクティビ ティ)	自動車整備業界における生産性向上のための実証調査を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	自動車整備業における生 産性向上に資する優良事 例の横展開を通じて自動 車整備業界全体の生産性 向上に取り組む	自動車整備業における生 産性向上に係る取組み の優良事例件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	300
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:自動車整備業における生産性向上の取組事例の調 査に係る執行額 Y:優良事例件数			単位 当たり コスト	円	-	-	-	5,000,000
				計算式	X/Y	-	-	-	1,500,000,000/300
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	整備要員1人当たり年間整 備売上高を14,300(千円)ま で引き上げる。	整備要員1人当たり年間整 備売上高	成果実績	千円	-	-	-	-	-
			目標値	千円	-	-	-	14,300	-
			達成度	%	-	-	-	0	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車整備白書 https://www.jaspa.or.jp/association/publication/book_thaku.html								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	政策評価	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P25(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	-
			該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車整備業は、交通や物流といった我が国の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っていることから、自動車整備業の人手不足対策を講じることにより経営基盤強化を推進することは、公共の福祉の増進に繋がるものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。また、自動車整備事業者の多くは中小企業であり、各社の自助努力での改善には限界がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車整備業は、日本経済及び地域の移動手段の確保を支える重要な社会基盤産業である一方、その就業構造は、中高年層の男性労働力に依存している上に整備要員不足が顕在化していることから、将来的に安定的な人材の確保は急務である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
備考					

事業番号 2022 - 国交 - 新23 - 0010

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	独立行政法人 航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課乗員政策室			室長 湊 孝一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	独立行政法人 航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人 航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	0	0	0	-			
		令和4年度 第2次補正予算	108	0	0	393			
		前年度から繰越し	154	108	0	-			
		翌年度へ繰越し	▲108	0	0	-			
		予備費等	0	0	0	-			
		計	154	108	0	393			
	執行額	147	57	0					
	執行率(%)	95%	53%	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	136%	#DIV/0!	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人航空大学校 施設整備費	393							
	計	393							
活動内容 (アクティビ ティ)	独立行政法人 航空大学校入学試験に合格して入学した学生を対象に、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者の養成を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	操縦士の養成に必要な施設等の整備	工事等箇所又は工事対象 建物棟数	活動実績	件	3	1	-	-	-
			当初見込み	件	3	1	0	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/工事等箇所			単位当たり コスト	百万円	49	57	-	393
				計算式	執行額/工 事等箇所	147/3	57/1	-	393/1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当		成果実績	%	82.6	89.4	97.3
		目標値	%	91	91	91	91	-
		達成度	%	90.8	98.2	106.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第5期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1297_d5plan_syomu.htm							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		該当箇所	P25(全体版)			
	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-				
		該当箇所	-	-				
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後予想される航空需要の回復・増加の局面において、安定的な航空輸送を実現するには、操縦士の確保が不可欠である。当該施設整備は、操縦士養成を確実に実施するために必要であり、航空輸送の安定的供給を求める社会のニーズを的確に反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士養成を確実に実施するために必要な施設整備である。今後予想される航空需要の回復・増加の局面で懸念される操縦士不足を考慮すると、極めて優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	378			
平成24年度	402			
平成25年度	172			
平成26年度	166			
平成27年度	171			
平成28年度	183			
平成29年度	177			
平成30年度	175			
令和元年度	国土交通省 -	0169		
令和2年度	国土交通省	0172		
令和3年度	2021	国交 20	0175	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
393百万円
(航空大学校の運営に必要な経費)

↓

A. 独立行政法人航空大学校
393百万円
[航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施]

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							